

平成 27 年度 活動方針

本年度は、下記 1. の「金融広報中央委員会の平成 27 年度活動テーマとその考え方」を踏まえつつ、当県におけるニーズやこれまでの活動実績をも勘案して、限られたマンパワーで効率的に効果を挙げる観点から、関係諸団体等との連携を図りつつ、下記 2. を重点項目として、一層メリハリのある活動を展開する。

1. 金融広報中央委員会の平成 27 年度活動テーマとその考え方

「広めようお金の知恵 ～ 生きる力、自立する力を高めるために」

“ネットワークを活用した金融広報活動の推進体制の整備”と“波及効果を重視した金融広報活動の推進”を軸とした活動を展開する。特に、「金融リテラシー・マップ」、「金融教育プログラム」を軸に、関係諸団体等との連携内容や発信する情報など活動の質の向上に努める。

2. 岩手県金融広報委員会の平成 27 年度重点項目

(1) 高校生等を対象とした金融経済セミナーの開催

当県では高校・専修学校卒業後に、進学・就職のため一人暮らしを始めるケースが多いことを踏まえ、多重債務や悪質商法等の消費者トラブルの未然防止を図るため、高校生等を対象にした金融経済セミナーを開催し、商取引・金融等に関する基礎知識、悪質商法への対処方法等の啓発を行う。

— 本セミナーは、県民生活センターや県教育委員会と連携して、平成 20 年度から継続して実施しており、全国の金融広報委員会の中でも当県における特徴的な活動となっている。

(2) 一般向け講演会の開催

県民へ金融・経済知識の普及を図るため、金融広報委員会の活動に関心のある県内諸団体と連携して講演会を開催する。

27 年度は、日本 FP 協会岩手支部と連携し、2 年ぶりに、金融・経済講演会を開催する予定。

(3) 金融広報アドバイザーによる金融知識普及活動の継続

金融広報アドバイザーは、これまでと同様に、それぞれのネットワークも活用しつつ、県内の諸会合・諸団体における草の根的な金融知識普及活動を続ける。

以 上